



ホームページアドレス

<http://www.big-group.co.jp/>



株式会社ビーアイジーグループ

本社 〒104-0031 東京都中央区京橋2-7-14 ビュレックス京橋
TEL (03) 5524-2720 (代)



株主の皆様へ



第16期 事業報告書

平成16年7月1日から平成17年6月30日まで

株式会社ビーアイジーグループ

「新生ビーアイジー」

我々ビーアイジーグループは生まれ変わります

既存事業である移動体通信サービス事業に加え、

マーチャント・バンキング事業

(M&A投資、上場企業投資、未上場企業投資を中心に)を

“新本業”と位置づけさらに強化し、

株主各位の利益最大化を図り、

企業価値を高めることを最大のミッションとし

企業経営を展開してまいります。

Contents

■ごあいさつ	2	■単体貸借対照表	10
■最近一年間の動き	3	■単体損益計算書	10
■ビジョン	5	■利益処分	10
■グループ会社一覧	6	■連結貸借対照表	11
■グループ会社	7	■連結損益計算書	12
■モッズ・ヘア・ジャパン	8	■連結キャッシュ・フロー計算書	12
■当期の概況	9	■連結剰余金計算書	12
		■株式の状況	13
		■株主メモ	14

グループ会社全体の継続的な成長と 収益拡大による企業価値・株主価値の 最大化を目指して

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご指導とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第16期の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は平成2年の設立後、今年で15周年を迎え、これまでの移動体通信サービス事業からマーチャント・バンキング事業への転換を図っている最中であり、高齢者介護事業を行っていた株式会社ビガーグループ、移動体通信サービス事業を行っていた株式会社ブイ・スリーの全株式売却ならびに株式会社ビッグエナジーの設立、株式会社マイネットラボの株式取得、さらには両社の合併等、グループ事業全体の運営を見直し、一日も早く継続的な増収増益を達成できる経営基盤の確立を目指すべく、グループ事業の再編を重点施策として業務遂行してまいりました。

その結果、連結売上高は56億22百万円（前期比8.7%減）、経常利益は2億13百万円（前期比1.8%増）となり、当期純損失は4億81百万円（前期1億38百万円の純利益）となりました。

第17期につきましては主たる事業をマーチャント・バンキング事業に据え、企業再編によるコスト削減、M&Aを実施し、グループ全体の経営の効率化を最大限に追求するように努めていく所存です。

また、利益配分につきましては株主各位への利益還元方針として配当の継続性を勘案し、普通配当に加えて設立15周年の記念配当を加えさせていただくことと致しました。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年9月



代表取締役社長
青山 洋一



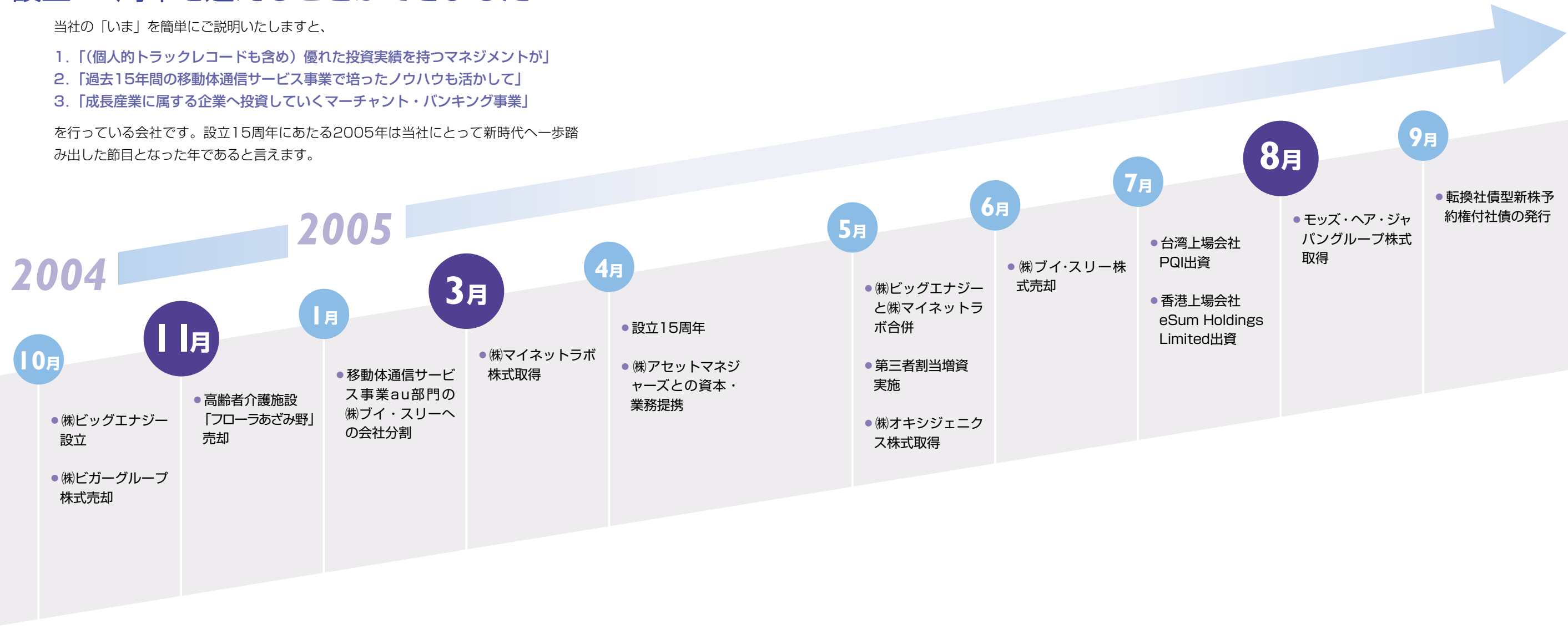
株式会社ビーアイジーグループ

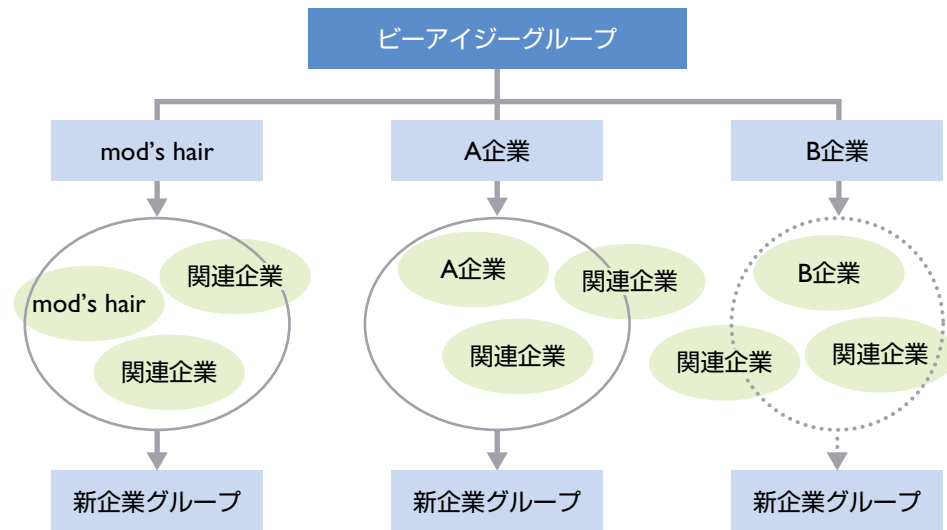
設立15周年を迎えることができました

当社の「いま」を簡単にご説明いたしますと、

1. 「(個人的トラックレコードも含め) 優れた投資実績を持つマネジメントが」
2. 「過去15年間の移動体通信サービス事業で培ったノウハウも活かして」
3. 「成長産業に属する企業へ投資していくマーチャント・バンキング事業」

を行っている会社です。設立15周年にあたる2005年は当社にとって新時代へ一歩踏み出した節目となった年と言えます。





今後増やしていく各ポートフォリオ企業内でのM&Aを進めていきます。その後、企業群の中で最も有力なブランドネームを保有した企業グループを作成し、最終的に各業種ごとの企業グループを作っていくことを目標としております（上にあるチャート図はその具体的なイメージです）。グループを構成する企業は以下の観点から検討しております。

1. 成長産業に属する企業

特定産業に的を絞るのではなく、成長産業全体に焦点を当てる

2. ブランドネームを持つ企業

ブランドネームの活用度は非常に高い

3. 経営基盤が整っている

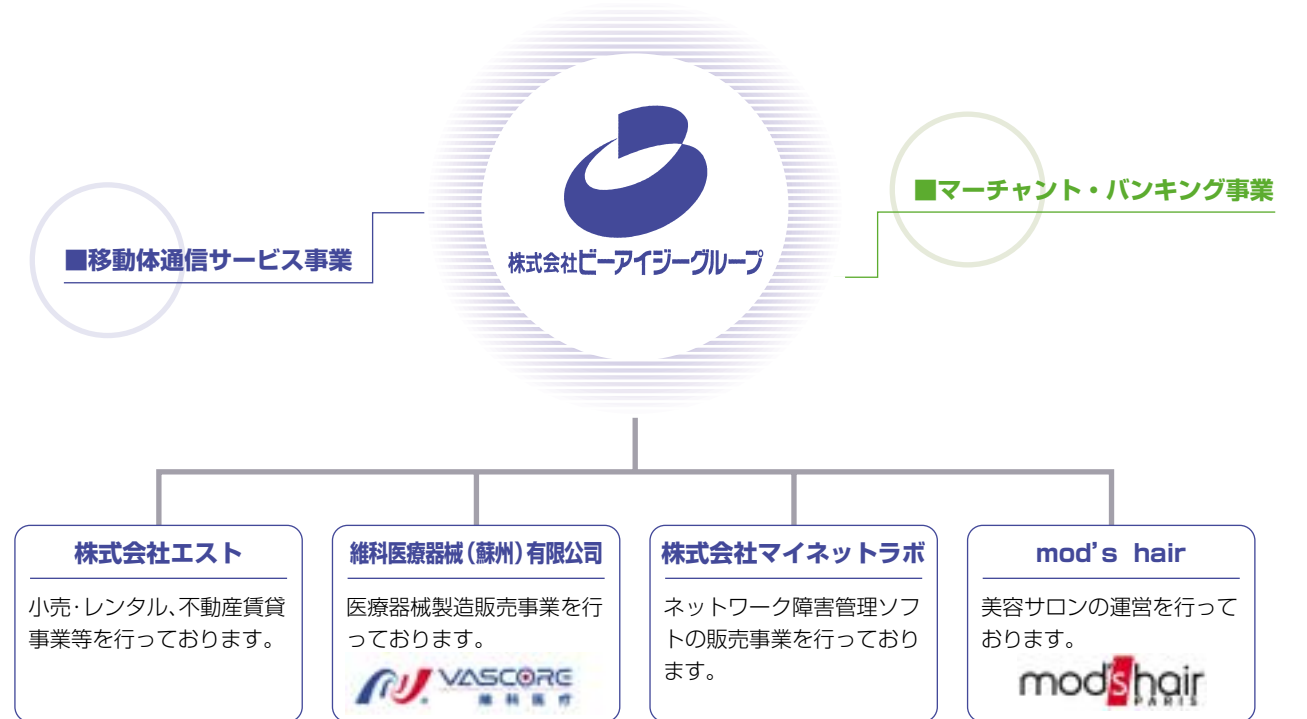
顧客・店舗など

4. 当該産業界における経験が豊富なマネジメント

従来の経営層がそのまま携わるのが原則

5. 収益を上げるポテンシャルがある

「資本の論理」に基づいた経営に変革



マーチャント・バンキング事業に本格参入してまいります

- 起業当初よりマーチャント・バンキング事業を構想
 - 当社の歴史を振り返ると移動体通信サービス事業の会社
- 移動体通信サービス事業マーケットは成熟化
 - 収益基盤確保の必要性
- ビーアイジーグループを創設・経営する過程で多様な財務・経営ノウハウを獲得
 - 移動体通信サービス事業の黎明期より当社を運営
- 2002年以来、マーチャント・バンキング事業に必要な人材・ノウハウを育成

■連結親会社

株式会社ビーアイジーグループ移動体通信サービス事業 (Vodafone部門) 何よりもお客様とキャリアとの綿密でより深い信頼を培うサービス



人に一番近いマルチメディア移動体通信機器—携帯電話—。いつでもどこでも誰にでも。関わるすべての人や企業と共なる成長を願うから、常に新しいコミュニケーション・情報を発信、より豊かで実りあるコミュニケーション社会の発展へ、わたしたちの夢は大きく広がります。

会社概要

会社名 株式会社 ビーアイジーグループ
本社所在地 東京都中央区京橋2丁目7番14号
設立 1990年1月14日
資本金 21億95百万円

■連結子会社

株式会社エスト 楽しさと心地よさの提供



生活環境が目まぐるしく変化していくなかで、日々の楽しさ・心地よさを求め、当社は、エンターテインメントソフトの提供、または住み良い住居の提供をするとともにその企業活動を通じ社会貢献をしております。

会社概要

会社名 株式会社 エスト
本社所在地 島根県松江市御手船場町553番6
設立 1980年6月13日
資本金 2,940万円
主な事業 小売・レンタル事業、不動産賃貸事業等
株主 株式会社ビーアイジーグループ (100%)

株式会社マイネットラボ 快適なネットワーク環境の提供



株式会社マイネットラボはネットワークの障害管理ソフトおよび性能管理ソフトを輸入販売しております。より円滑なネットワーク環境の提供をし、日本のITインフラの整備に貢献しております。

会社概要

会社名 株式会社 マイネットラボ
本社所在地 東京都中央区京橋2丁目7番14号
設立 1999年12月20日
資本金 5,000万円
主な事業 コンピュータソフトウェアの輸入・販売
株主 株式会社ビーアイジーグループ (100%)

維科医療器械(蘇州)有限公司 世界に貢献する企業へ



維科医療器械(蘇州)有限公司は植込型医療機器の開発、製造と販売を行っております。2004年7月に米国インターメド・サイエンティフィック社との資本提携により、技術開発の連携を深め、高い製品戦略を図ることができると見込みがたちました。中国から世界を目指す、研究者達の高度医療に対する取り組みを支え、安価で優れた製品を提供することによって世界的レベルでの貢献をしております。

会社概要

会社名 維科医療器械(蘇州)有限公司
本社所在地 No.233 Binhe Road, Suzhou New District, Jiangsu, P.R.C
設立 2001年12月26日
資本金 140万USドル
主な事業 医療器械製造販売事業
株主 株式会社ビーアイジーグループ (47.2%)

■連結子会社

モッズ・ヘア・ジャパングループ

世界にパリのモードヘアを!!

- 年2回モッズ・ヘアが発表するニューラインは、そのシーズンの旬のデザインです。
- 確かなブランド力と高い認知度で、美容界だけでなくファッション界でも重要な存在です。

ファッション雑誌のヘアメイクグループとしてパリでスタートし、1978年に東京・原宿に最初のサロンをオープンして以来、数々のヒットスタイルを発信してきました。

雑誌の撮影やファッションショーなど流行の現場を通してシーズン毎に生み出されるオリジナルスタイルは、ファッション傾向や時代性をソースにしたコンセプトと計算されたテクニックで、今もファッションに敏感な女性達に絶大な支持を得ています。

今後も日本のみならずアジア諸国の女性達にますます多くのファンを増やしていくことを確信しております。



会社概要

会社名 ①株式会社 アトリエ・エム・エイチ
②株式会社 エム・エイチ・ジェイ
本社所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目11番1号
設立 1978年2月13日
資本金 ①1,000万円
②2,000万円
主な事業 ①フランチャイズ統括、「モッズ・ヘア」オリジナル商品開発
②「モッズ・ヘア」直営美容サロンの経営、「モッズ・ヘア」オリジナル商品販売
株主 株式会社ビーアイジーグループ (①70.0%、②67.9%)

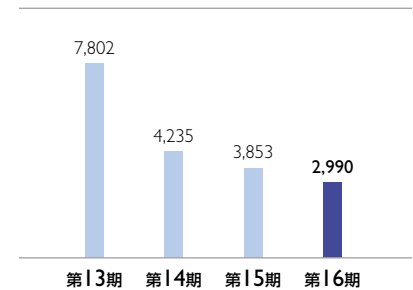


当期の我が国の経済は、アジア経済の高成長を背景とした輸出の増加や、好調な企業収益を背景とした設備投資が増加し、景気回復の傾向を辿りました。しかしながら、下半期には原油価格の高騰に加え、デジタル家電・IT分野での在庫調整などから生産が低迷したことにより回復が足踏みしました。各企業は不良債権処理を進める一方、M&Aや研究開発、設備投資を通じ、高成長分野へ資源配分を行い、収益力、財務体質を改善してきています。

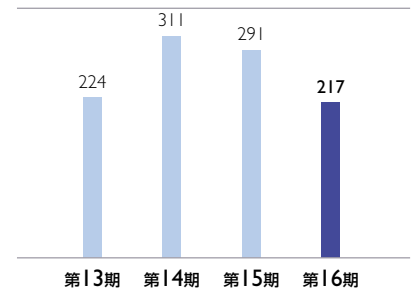
当社は企業価値の拡大を最重要の目的とし、純粋持株会社化を推進する過程において、携帯電話販売事業等の既存事業に加え、新たな事業機会を模索した結果、平成17年5月よりマーチャント・バンキング事業（M&A投資・上場企業投資・未上場企業投資・不動産投資）を開始致しました。当初より進めております国内外上場企業投資先の株価は順調に上昇しております。

●財務ハイライト（単体）

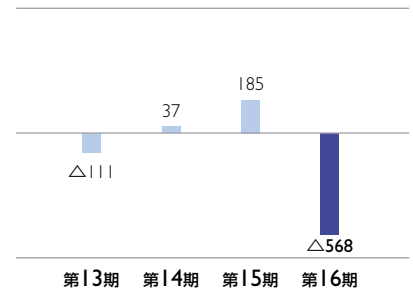
■売上高 (単位：百万円)



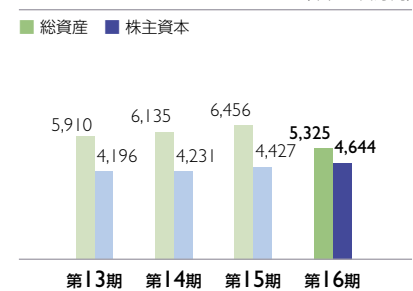
■経常利益 (単位：百万円)



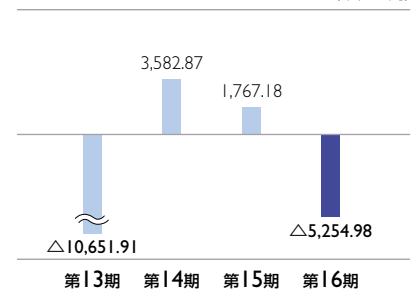
■当期純利益 (単位：百万円)



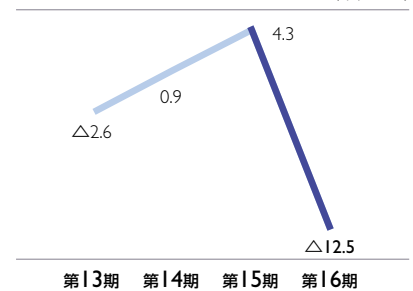
■総資産／株主資本 (単位：百万円)



■1株当たり当期純利益 (単位：円)



■株主資本当期純利益率（ROE） (単位：%)



●単体貸借対照表（要旨）

(単位：千円)

科目	当期 2005/6/30現在
資産の部	
流動資産	3,414,074
固定資産	1,911,221
有形固定資産	20,773
無形固定資産	10,757
投資その他の資産	1,879,690
資産合計	5,325,295
負債の部	
流動負債	427,033
固定負債	253,885
負債合計	680,919
資本の部	
資本金	2,195,552
資本剰余金	2,068,752
利益剰余金	265,260
株式等評価差額金	115,105
自己株式	Δ 294
資本合計	4,644,375
負債及び資本合計	5,325,295

●単体損益計算書（要旨）

(単位：千円)

科目	当期 2004/7/1～2005/6/30
売上高	2,990,214
売上原価	2,202,201
販売費及び一般管理費	592,172
営業利益	195,841
営業外収益	46,680
営業外費用	25,272
経常利益	217,248
特別利益	558,642
特別損失	943,323
税引前当期純損失	167,432
法人税、住民税及び事業税	5,031
法人税等調整額	396,017
当期純損失	568,481
前期繰越利益	196,891
当期末処理損失	371,589

●利益処分

(単位：千円)

科目	当期
当期末処分利益の処分	
当期末処理損失	371,589
任意積立金取崩額	500,000
別途積立金取崩額	500,000
計	128,410
利益配当金	62,767
次期繰越利益	65,643
その他資本剰余金の処分	
その他資本剰余金	400,000
その他資本剰余金次期繰越額	400,000

1. 流動資産

現金及び預金の増加によるものです。

2. 有形固定資産

高齢者介護施設「フローラあざみ野」の売却による土地及び建物等の減少によるものです。

3. 投資その他の資産

繰延税金資産の償却、子会社出資金評価損、au部門の売却等で減少したもののマーチャント・バンキング事業開始により投資有価証券は増加いたしました。

4. 流動負債

主として借入金の返済、その他債務圧縮によるものです。

5. 固定負債

高齢者介護施設建設資金としてのシンジケートローンの返済等によります。

6. 資本の部

平成17年4月の第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加等によります。

●連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科目	当 期 2005/6/30現在	前 期 2004/6/30現在
資産の部		
1 流動資産	3,902,772	2,801,756
固定資産	2,698,264	5,425,285
2 有形固定資産	1,231,992	3,110,450
無形固定資産	127,279	318,651
3 投資その他の資産	1,338,993	1,996,182
資産合計	6,601,036	8,227,041
負債の部		
4 流動負債	984,246	1,648,448
5 固定負債	976,733	2,223,365
負債合計	1,960,980	3,871,813
少数株主持分		
少数株主持分	21,913	41,958
6 資本の部		
資本金	2,195,552	1,822,064
資本剰余金	2,068,752	1,695,264
利益剰余金	241,884	765,548
その他有価証券評価差額金	115,105	34,178
為替換算調整勘定	△ 2,857	△ 3,491
自己株式	△ 294	△ 294
資本合計	4,618,142	4,313,270
負債、少数株主持分及び資本合計	6,601,036	8,227,041

●連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	当 期 2004/7/1～2005/6/30	前 期 2003/7/1～2004/6/30
売上高	5,622,528	6,161,469
売上原価	4,138,742	4,388,661
売上総利益	1,483,786	1,772,808
販売費及び一般管理費	1,268,649	1,458,930
営業利益	215,136	313,878
営業外収益	47,131	26,003
営業外費用	49,225	130,689
7 8 9 経常利益	213,043	209,192
特別利益	440,553	174,871
特別損失	664,976	27,103
税金等調整前当期純利益	—	356,960
税金等調整前当期純損失	11,380	—
法人税等調整額	498,401	221,390
少数株主損失	28,310	2,716
当期純利益	—	138,286
当期純損失	481,470	—

●連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	当 期 2004/7/1～2005/6/30	前 期 2003/7/1～2004/6/30
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,454	599,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,731,975	△ 1,210,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 705,499	820,626
現金及び現金同等物に關する換算差額	609	△ 2,505
現金及び現金同等物の増減額	1,328,540	206,559
現金及び現金同等物の期首残高	2,001,393	1,794,833
現金及び現金同等物の期末残高	3,329,933	2,001,393

●連結剰余金計算書

（単位：千円）

科目	当 期 2004/7/1～2005/6/30	前 期 2003/7/1～2004/6/30
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	1,695,264	1,684,900
資本剰余金増加高	373,487	10,364
資本剰余金期末残高	2,068,752	1,695,264
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	765,548	658,654
利益剰余金増加高	—	138,286
利益剰余金減少高	523,664	31,391
利益剰余金期末残高	241,884	765,548

7. 経常利益

売上高は8.7%減少、売上原価は5.6%減少しましたが、結果的に売上総利益も16.3%減少しました。販売費及び一般管理費は経費削減等に努めましたが、営業利益は前期と比較して31.5%減少しました。しかしながら営業外収支は前期より改善をしたことで、経常利益は0.4%増加しました。

8. 特別利益

特別利益の主なものは関係会社株式売却益の計上等があります。

9. 特別損失

連結調整勘定の償却、投資有価証券の評価損、子会社事業の売却損の計上等によります。

■会社が発行する株式の数 400,000株

■発行済株式の総数 125,544株

(注) 平成17年4月に50株の新株予約権の権利行使が行われ、また平成17年4月26日開催の取締役会の決議に基づく平成17年5月13日の第三者割当増資により20,000株の新株発行を行い、発行済株式の総数が20,050株増加しております。

■株主数 2,598人

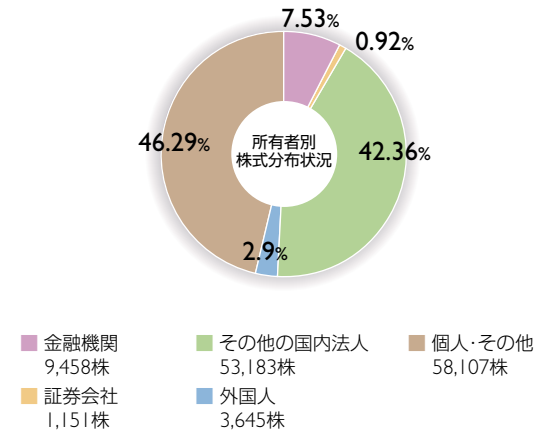
■大株主(上位8名)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
有限会社山洋	36,290	28.91
青山洋一	21,961	17.49
アセット・インベスターズ株式会社	5,000	3.98
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	3,104	2.47
株式会社山陰合同銀行	2,500	1.99
フリット投資事業有限責任組合	2,500	1.99
ナレッジカンパニーファンド	2,500	1.99
株式会社アイエスアイ	2,500	1.99

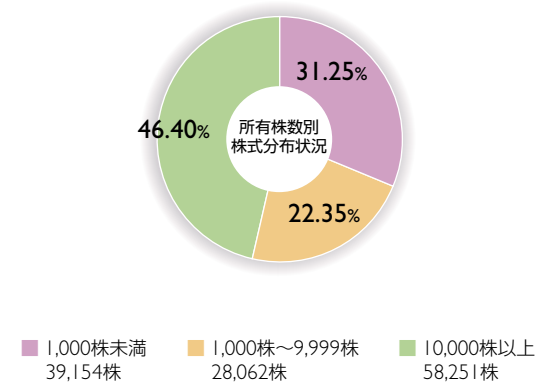
■株価の推移



■所有者別株式分布状況



■所有株数別株式分布状況



決算期 6月30日
 定時株主総会 9月下旬
 同総会議決権行使株主確定日 6月30日
 利益配当金支払株主確定日 6月30日
 名義書換代理人 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 同連絡先 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
 公告掲載新聞 日本経済新聞
 決算公告のホームページのご案内 当社の決算公告は日本経済新聞社の決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しております。(アドレス) <http://www.big-group.co.jp/>

お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、並びに株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。